

# 平成 27 年 12 月 第 14 回定例会質問

平成 27 年 12 月 3 日 (木)

1. 歴史博物館建設用地先行取得について
  - 1) 歴博建設用地先行取得の経緯とその計画について
  - 2) 買い戻しの予定と活用方法について
  
2. 保健福祉業務の集約・再編について
  - 1) 尼崎版総合戦略及び公共施設マネジメント基本方針と施策  
の  
逆行について
  - 2) 総合的（人・物・金・市民サービス）観点から新複合施設  
の  
活用について

## 平成 27 年 12 月第 14 回定例会

維新の会の久保高章でございます。第 14 回定例会におきまして質問の機会を与えていただきましたことに感謝申し上げます。

先輩、同僚議員の皆様におかれましては、しばらくの間ご清聴を宜しくお願い申し上げます。

今回は、2 項目質問させていただきます。

1) 先ずは、先日、11 月 25 日、旧ミドリ電化創業者の安保 詮（あぼ あきら）様より「尼崎城」の天守閣を当時と同規模程度で建設し、尼崎市に寄贈して頂ける事についての協定が結ばれ、建設地は城址公園内を予定と報道されました。非常に嬉しくこの場をお借りして感謝申し上げます。今回、歴史博物館建設用地先行取得における事業計画と多額の税金投入及び今後の活用方法について伺ってまいります。昭和 54 年度策定の尼崎市総合基本計画で歴史博物館の建設構想が発表され昭和 61 年、市制 70 周年記念事業に位置づけ旧県立尼崎病院跡地を中心とする地域に歴史博物館、城址公園、図書館を一体的に整備する事を決定されています。昭和 61 年 7 月に最初の用地取得が行われ 7 年後の平成 5 年 8 月に一軒を残し最後の取得が行われています。面積 2,720.95 m<sup>2</sup>、その総額は、26 億 7,473 万 8,789 円にもなります。

ここで伺いたします。本来、平成 5 年に用地取得が一軒を残し終了しているのであれば平成 6 年にでも買い戻しが行われるべきと考えます。なぜ買い戻しが行われなかったのでしょうか？ 或いは、なぜ取得期間年度ごとの買い戻しが行われてこなかったのでしょうか？ 又、計画はどの様になっていたのでしょうか？お答え下さい。

2) 次に、保健福祉業務の集約・再編について伺い致します。ここでは、現在 6 支所で行われている乳幼児健診について及び公共施設の総量圧縮の観点からの疑問点について伺いさせていただきます。「現在、6 支所で行われている乳幼児健診をなぜ 2 ヶ所に集約・再編する必要があるのか。市民サービスの低下となり尼崎版総合戦略に謳われている子供を産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりという基本方針と政策が全く逆行しているのでは」とお尋ねしたところ「財政的に厳しい為 2 ヶ所に集約する」と答えられました。しかし、どのような試算のもと財政的に厳しいという結論に達したのかその根拠をお聞きしたところ、今回、集約・再編される保健福祉センター 2 ヶ所を 3 ヶ所と 6 ヶ所設置した場合の簡単な経費シミュレーションが提示されました。机上に資料を配布させて頂いています。経費比較の一例を申し上げますと、建設費 2 ヶ所で 11 億 9 千万円、6 ヶ所の場合 18 億 9 千万円差額 7 億円。維持管理費、人件費も含めて 2 ヶ所の場合 28 億円、6 ヶ所の場合 32 億 3 千万円差額 4 億 3 千万円と提示されました。では、「現在計画中の支所と地区会館の複合施設の会議室をパーテーション等で仕切り手洗い場と暗幕を取り付け利用するといった試算は行われましたか」という問いに対して「行っていません」という答えでした。私は、設計のプロではないので現在どの様なパーテーションがあるのか、例えば密閉

性に優れ防音機能を備えているものもあるかもしれません。より一層安全面が必要ならば一般の方との導線を変えることも現段階では可能と考えます。なぜなら複合施設もこれから建設です。又、現在地区会館の利用率は4割以下で、6割は空いている状況です。月に6日乳幼児健診の使用は全く問題ないと考えます。ファシリティーマネジメントの公共施設の総量圧縮の観点からもこの2か所の新たな公共施設に12億円もかけて建設すること自体、基本方針から全く逆行しているのではないかと思います。ここで伺い致します。総合戦略の子供を産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりと公共施設マネジメント基本方針の市の計画と保健福祉センター2所化という政策の整合が図られているとお考えですか。また、現在6つの支所で行っている地域保健サービスを新たに作る2ヶ所のセンターで行うことが人の体制や投資計画さらには市民サービスの向上という目的と合致しているとお考えですか。お答えください。

以上で、1問目の質問を終了致します。

#### 一問一答

1) ここで伺いいたします。本来、平成5年に用地取得が一軒を残し終了しているのであれば平成6年にでも買い戻しが行われるべきと考えます。なぜ買い戻しが行われなかったのでしょうか？ 或いは、なぜ取得期間年度ごとの買い戻しが行われてこなかったのでしょうか？又、計画はどの様になっていたのでしょうか？お答え下さい。

#### 1-①

これ、時系列で見ると平成5年8月に用地買収が終了した後、平成7年の震災以後、平成9年度末まで仮設住宅用地として活用されています。ここまでは理解できます。しかし、平成6年に買い戻す財政的余力がなくなっている中、震災が起こっています。平成10年度でこの計画を通常なら見直し平成3年バブル崩壊以後、土地価格も下落を続けている中、売却も含めた検討が行われていませんがなぜでしょうか。お聞かせください。

1-②

土地取得に 26 億 7 千万円、現在までの金利が 15 億 5 千万円、合計 42 億 2 千万円市民の税金を投入しています。この土地を現在の路線価で売却すると約 4 億円と言われ、単純に約 38 億円の損失を出されています。震災以後、計画が保留のままとなっています。土地の売却が難しいのであれば、せめて、なぜ金利分ぐらい土地の運用をされていないのか？計画の妨げにならない様な運用は行えるとお聞きしています。庁内で良い案が無いのであれば、なぜプロに相談されないのか？ここ 1、2 年は、年間約 100 万円の収入をようやく得ているとお伺いしています。なぜ放置されてきたのか全ての問いに対してお答えください。

1-③

次に平成 14 年によろやく事業凍結が決定され、9 年後の平成 23 年に事業の中止が決定されています。用地買収終了からなんと 22 年間、事業中止決定から 4 年経過する中、買い戻しも含め今後どのような計画をされているのでしょうか。お聞かせ下さい。

1-④

買い戻しという予定の様ですが、42 億支出される土地を尼崎城との一体化の中、どの様に活用される予定でしょうか。お答え下さい。

1-⑤

公園にする予定、これはただ単純に公園にすれば国から路線価相当の 2 分の 1、約 2 億円の補助が受けられます。それが目的ということではないのですか。お答え下さい。

42 億円の支出に見合う活用をお願いするとともに、これから多額の公共投資を行うのであれば、多方面からの試算を行い、事業計画をたてる。又、計画の実行が難しいのであれば、早い段階での計画の中止や見直しを決断して頂く事をお願い致します。今後は、その事業を行う事により現役世代が転入し、市民税の増加に繋がる。或いは PPP（パブリック

ク・プライベート・パートナーシップ) や PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) などの民間資本の活用により税収増となるような計画をお願いしたいと考えます。今取り上げさせて頂いた過去の歴博のずさんな計画の教訓が、次に質問させて頂いた保険と福祉の集約・再編、新たな複合施設建設に全く生かされていないと思われたので歴博用地についても前段で取り上げさせて頂きました。

では次に、保健と福祉の集約・再編についての質問に移ります。

2) ここで伺い致します。総合戦略の子供を産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりと公共施設の総量圧縮の観点から基本方針と政策が逆行していないでしょうか。具体的に人・物・金・住民サービスの各々の観点より分かり易くお答えください。

#### 2-①

現状、未だに塚口サンサタウン 1 番館の賃貸契約が行われていません。通常 3 年前から計画されているのであれば、せめて 2 年前には平成 28 年度から借りる賃貸契約 (仮契約) が締結されているのが常識ではないでしょうか。お聞きしていますと、1 月にダイエーがイオンの傘下となり賃貸交渉がなかなか進んでいない状況です。通常ありえない事です。借りられるかどうか分からない所にこの様な計画を役所では行われること又、もし借りることができなかつた場合どのようになるのかの問いに対して「多分、借りられると思います」と言うお答えです。ここに来て未だに多分という言葉に計画のあまりのずさんさに呆れるばかりです。これおかしくないでしょうか。お答え下さい。

#### 2-②

新たな保健・福祉の施設計画は中止すべきと考えます。但し、保健と福祉の人の配置については今後建設される複合施設を活用し、計画通り 2 箇所が良いと考えます。例えばですが、立花地区と小田地区に配置しその他の地区には巡回式としてはいかがでしょうか。職員の移動と設営に係る経費の試算によると正規職員 9 名、嘱託職員 1 名の計算で移動片道 20 分、設営、撤去それぞれ 60 分で計算すると年間約 2,400 万円ですが、新規建築に係る経費や建物の維持管理経費と比較すれば全く問題ないのではないのでしょうか。又、物の配置について、例えばベビーベット等、かさばる物については各施設に収納するなどすれば良いと考えます。それでも 2 ヶ所 12 億円かけて新規建設の方が良いのでしょうか。お答え下さい。

## 2-③

総務消防委員会にてこの件をお聞き致しました。当初は、「財政的に厳しい」当然です。2ヶ所集約を6ヶ所にすれば建設費も高くなります。しかし、私が提案させて頂いた複合施設を活用する方法は試算されていないため、答弁において「財政的に厳しい」ではなく「ウイルス感染や細菌感染的なリスクのない環境を作りたい」に答弁が変化いたしました。そこで疑問が生じます。その部屋のみ無菌室にしてもその健診を受ける子供さんは無菌状態で家から移動されるのでしょうか。公共交通機関を利用されたりはしないのでしょうか。全く整合性のない言い訳的な答弁となっていますがどの様にお考えでしょうか。お答え下さい。

## 2-④

私が非常に疑問に思うことが、10月の下旬に保健と福祉の業務の詳細を先ほど1問目でも触れました人・物・金・住民サービスの観点でマトリクス的に分かるように示して頂き、どこに何が必要で、いくら予算がかかり住民サービスはどのようになる、或いは、欠落している部分はどの部分かと、複合施設の会議室を活用する試算を11月中旬までにお願ひ致しました。さすがに、複合施設の活用試算は難しいと思いましたが、保健と福祉の業務の詳細は3年間もの計画の上決定されていますのですぐに出ると思っておりましたが、11月中旬時点で現在作成中と言うことは、非常に理解に苦しみます。詳細を把握せずに計画し決定されているのでしょうか。お答え下さい。

## 2-⑤

いずれにしても、この保健福祉業務の集約・再編については大きな問題、疑問が2点存在いたします。1点目、尼崎版総合戦略に謳われている子供を産み育てたいという希望が叶えられる環境づくりという基本方針と政策が全く逆行している点、2点目、ファシリテーターマネジメントの公共施設の総量圧縮35年で30%以上削減の観点からもこの2か所の新たな公共施設に12億もかけて建設すること、これも基本方針と政策が全く逆行していると思われます。一度計画をリセットされ新しい複合施設を活用する方向で計画し直して頂きたいと考えます。先ずは、複合施設を活用した場合のメリット、デメリットの試算を行い全てにおいて整合性のある根拠を提示すべきと考えます。お考えをお答えください。

2-⑥

本来ならこの3年間の計画段階で行っておくべき複合施設を活用した場合の試算を年内に行って頂きたいと思いますがいつ頃出ますでしょうか。お答え下さい。

その試算を基に、総合的（人・物・金・住民サービス）観点より新規建設される保健福祉センター2ヶ所集約・再編と複合施設活用のどちらが優れているのか明確な根拠を提示して頂く事をお願いいたしまして私の全ての質問を終了致します。ご清聴ありがとうございました。